

過疎地域における地域再興の方法に関する研究 ～ソーシャル・キャピタル¹⁾ 調査を活用して～

樋下田 邦子 新 家 茂 佐々木喜一郎*

1. 序章

平成22年高齢者白書によれば、我が国における高齢化の現状(平成21年10月)は、まさに22%を超え、5人に1人が高齢者、10人に1人が75歳以上人口という「本格的な高齢社会」となっている。また、将来推計人口でみる50年後の日本は、高齢者人口は、「団塊の世代」が65歳以上となる平成27年には3,000万人を超え、「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年には3,500万人に達すると見込まれている。その後も高齢者人口は増加を続け、平成54年に3,863万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。

一方、65歳以上の就業率(当該年齢人口に占める就業者の割合)に関しては男性が28.4%、女性が13.0%で、このうち65～69歳の就業率は、男性が46.9%、女性が26.3%となっており、男性は平成16年(43.8%)に比べて3.1ポイント上昇となる等、男女共に近年緩やかな上昇傾向がみられる。

超高齢社会を目前に、65歳以上を高齢者と定義し、様々な統計が出され政策が打ち出されているが、65歳になった当人たちは、64歳から65歳の誕生日を境に高齢者の仲間入りすることに抵抗を持っているのではないだろうか。65歳を境に高齢者と定義することに違和感があると共に、高齢者に対するステレオタイプ的な見方から、高齢者が培ってきた社会経験や知恵、力を発揮できる地域づくり、地域再興につながるような仕組み(方法)が必要ではないだろうか。また、社会保障費の削減を具体的に考えないと、その付けは若者に押し掛かる。

また、現代の社会はグローバル化に伴う経済の低迷、雇用体系の多様化、外国人労働者の増加、失業・排除・異文化等の問題がある。家族の変化は、介護ニーズの深刻化、子育て・保育ニーズの多様化をもたらすと同時に、子どもの発達・虐待など、子どもを取巻く環境が劣化進行し、家庭・地域・学校が立ちすくんでいる状況である。

内閣府による平成17年度「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」や「日本のソーシャル・キャピタル」、「日本のソーシャル・キャピタルと政策」平成20年3月(株式会社日本総研研究所)等によれば、近所つきあい、社会参加、社会活動が盛んな人が住む地域は、安全、安心に暮らせるという意識が高い。また、子どもの不登校が少ない、出産率が向上、医療費の減少等、人と人とのつながり、ソーシャル・キャピタルが醸成していると報告されている。

これらの社会状況や報告書を基に、限界集落が多い過疎地域に着目してみると、やはり、若年層の人口流出により地域社会の構成員が変化し、社会的共同生活の継続が難しい状況である。しかし、高齢者の元気な動きも見られる。その例として、宮城県の「なんでもや」²⁾ 沖縄における「共同売店」³⁾ 農産物直販所の店舗数がセブン-イレブンを上回り、高齢者が生き生きと生活し地域を元気にしている等の報告がある。

高齢者のマンパワーや自治会、ボランティア活動を活用した地域づくりの方法は、数多く報告されているが、ソーシャル・キャピタル醸成(日常生活における助け合い)を地域住民による地域づくりの方法に活用する研究は多くないといえる。

* 岐阜経済大学地域経済研究所奨励研究員、岐阜経済大学非常勤講師

2. 研究の目的と方法

そこで本研究は、高齢者をポジティブに捉えて、過疎地域の住民や高齢者へのヒヤリングとソーシャル・キャピタル状況を調査した結果や分析を地域住民、行政、地元企業、NPO等と共有した上で、高齢者が持つ力を発揮できる地域づくりを地域住民、行政、地元企業、NPOとの協働で考え、実践方法を示すことである。

研究方法は、国勢調査等を参考に事例地域の実情を把握すると共に、調査前の予備ヒヤリング（平成22年3月～6月）を行った。次に、ヒヤリング項目を作成し、作手、鳳来西地区を6月12日～13日、丸森町大張地区を8月18日～19日に実施した。

ソーシャル・キャピタル状況調査のアンケート項目は、日本総研が行った平成19年全国アンケート項目を使用し、3月の予備ヒヤリングで依頼した協力者（なんでもや代表、作手地区協和老人クラブ会長、鳳来西地区の～まんばざーる荷互菜代表）へ郵送、手渡しという方法で行った。

調査の集計と分析は、「日本のソーシャル・キャピタルと政策」平成20年3月（株式会社日本総研研究所）の指数化による定量的な把握を参考した。平成22年11月に、単純集計とヒヤリングからの分析結果を基に協力者、行政職員と話し合いを行っている。

3. ヒヤリング概要と地域特性

ヒヤリング総数は、地域性とヒヤリング場所によって地域差ができた。（表1）

ヒヤリング項目は「①地域の強み、自慢できることはないか（自然や人との関係等）」、「②地域に使われていない公共施設はあるか（小学校・幼稚園や市の施設等）」、「③その公共施設を活用できる場合どのような方法があるか」、「④人とのつきあいで自慢できることはあるか（助け合いや優しさ等）」、「⑤次の世代に残したいことはあるか（まつりや遺跡等）」、「⑥日々の生活

表1 ヒヤリング総数と内訳

	地 区 名	鳳 来	作 手	大 張
総 数	地区別数	9	36	31
性 別	女	9	14	17
	男	0	22	14
世 帯 別	二 世 帯	2	13	11
	三 世 帯	5	4	5
	四 世 帯	0	0	1
	高 齢 夫 婦	2	12	6
	独 居	0	2	6
	不 明	0	5	2
年 齢 別	60 歳 以 下	0	1	11
	60 ～ 65 歳	0	1	2
	65 ～ 70 歳	0	4	5
	70 ～ 75 歳	3	11	8
	75 ～ 80 歳	4	14	2
	80 歳 以 上	2	5	3

の楽しみは何か（旅行やお茶のみ、仕事等）」、「⑦仕事ができるとしたら、やってみたいこと、できることはあるか」の7項目からなる。

次にヒヤリングの内容を分析するのに必要と思われる作手・鳳来西地区、丸森町の人口数、世帯、高齢化率、老人医療費、要介護認定者数、主な産業等の状況を整理してみた。

(1) 新城市作手・鳳来西地区

新城市の高齢化率は27%だが、鳳来、作手地域は、36%、40%を超えており、鳳来西地区は、42.7%で限界集落が3つある。（表2）

「平成17年の国勢調査の産業年齢15歳以上就業者数」を見てみると、新城市の産業は、1次産業が2,875人（農業2,738人・林業129人・漁業8人）、2次産業は10,731人（鉱業41人・建設業2,326人・製造業8,364人）、3次産業は13,888人となっている。1次産業は、全体の10%程で、中山間地域、山林面積が多い割には、就業者数が少なく、3次産業が約50%を占めている。その中でも観光サービス業、医療福祉、卸、小売業が多い。

表2 新城市の人口構造の一部

新城市人口 51,402人	鳳来地域	鳳来西地区	作手地区
男 5,287人	6,169人	470人	1,453人
女 26,114人	6,534人	512人	1,584人
75歳以上 独居	299人		91人
75歳以上 高齢者世帯	195世帯 390人		68世帯 136人
高齢化率 27%	40.2%	42.7%	36.5%

(平成22年4月1日行政区分別人口表から一部抜粋)

第1期愛知県医療費適正化計画(平成20年4月愛知県から)の老人医療費は、県内における全市町村で同一の傾向にあるわけではなく、地域差が生じている。1人当たりに換算すると、音羽町、甚目寺町、大治町の医療費が高くなっている一方、豊根村、設楽町、新城市は低くなっている。

介護保険認定者数を見てみると、要支援1、2、要介護1を合わせた認定率は全国平均を上回る52.4%となっている。(表3) 要介護2～5になると、全国の認定率より低くなっている。

(2)丸森町大張地区

「2007年丸森町Data Book 2007 数字で見る丸森」によれば、丸森町は毎年1,000人の人口減

少がみられる。また、ひとり暮らし高齢者よりは、夫婦世帯が多く生活している様子が窺がえる。丸森町の高齢化率は32%で、宮城県内で第2番目に高い高齢化率になっている。大張地区は、丸森町の平均より高齢化率は僅かに高い。

丸森町の1次産業は、平成12年1,491人から平成17年の1,286人へ、2次産業は同年の3,054人から3,502人へ、3次産業は、3,352人から3,331人へと減少しているが、1次産業の農業を取上げてみると、平成12年専業農家246戸から平成17年275戸と増加している。第1種兼業農家は、同年170戸から140戸へ、第2種兼業農家は1,512戸から1,247戸へ減少している。また、平成12年度から、自給的農家(耕地0.3ha未満で販売額50万円未満の農家)を位置づけカウントしているが、平成12年405戸から519戸に増加している。

平成20年度における後期高齢者医療費の状況(市町村別)データを見てみると、丸森町の後期高齢者数は、3,214人、宮城県全体に占める被保険者の割合は1.3%で、受診率(100人当たりの受診)は、県内で36位である。

同年国民健康保険医療費の状況を見てみると、被保険者数5,003人で県全体に占める被保険者の割合は、0.7%である。受診率を見てみると、丸森町が県内28位になっている。

老人医療費は、宮城県36市町村内で、30位に位置を占めている。これは、平成17年から同じ順位を占めている。

表3 新城市の介護保険認定者率と全国の平均

	高齢化率	65歳上	40～64歳	要支援1	要支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	認定率	
H20	27%	13,818人	17,486人	336	379	481	312	248	296	232	16.5%	
認定率				52.4%		24.5%		23.1%				
平成19年9月における認定率				全国平均		43.6%		32.4%		23.9%		15.9%
H21	27.6%	14,002人	17,328人	347	393	500	325	255	309	238	16.9%	
認定率				52.4%		24.5%		23.1%				
H22	28.1%	14,184人	17,172人	359	406	519	335	263	321	248	17.3%	
認定率				52.4%		24.4%		23.2%				

第4期新城市高齢者保健福祉計画 概要版(老人福祉計画・介護保険事業計画)
平成21年3月新城市と平成19年厚生労働書の統計から作成した。平成19年9月の全国平均認定率は、15.9%である。

表4 丸森町人口構造の一部（平成17年国勢調査より）

		丸 森 町	大 張 地 区
0～14歳	11.6%	人口 16,792人（-1,076人減前年度）	人口 914人（-296人減前年度）
15～64歳	56.5%	世帯 4,747（世帯人口 3,54人）	世帯 252（世帯人口 3,54人）
65歳以上	31.9%	男 8,211人・女 8,581人	男 457人・女 557人
高 齢 化 率		32%	35.34%
65歳以上 独居高齢者		403人	

表5 丸森町介護保険認定者率（2009年7月）

		丸 森 町	大 張 地 区
0～14歳	11.6%	人口 16,792人（-1,076人減前年度）	人口 914人（-296人減前年度）
15～64歳	56.5%	世帯 4,747（世帯人口 3,54人）	世帯 252（世帯人口 3,54人）
65歳以上	31.9%	男 8,211人・女 8,581人	男 457人・女 557人
高 齢 化 率		32%	35.34%
65歳以上 独居高齢者		403人	

次に、平成12年から平成21年までの人口構造を見てみると年少人口が、90人で8.9%、15歳から59歳までの人口は494人で49%、69歳以上の人口は425人で42.1%となっている。子どもの数が減少し、60歳以上の人口が増えている。（表4）介護保険認定率を見てみると、新城市の介護保険認定者率（要支援、要介護1）より低い。（表5）

（3）地域特性

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生した。愛知県の東部、東三河の中央に位置し、東は静岡県に接している。東西約29.5キロメートル、南北約27.3キロメートルで、県内2番目の広さとなる499平方キロメートルに、約5万2千人が暮らしている。

市域の84パーセントは、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしている。桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、霊鳥仏法僧（コノハズク）の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山等、市域に広がる国定公園・県立公園の区域には、特徴ある

地形や豊かな植生、美しい景観が点在している。

夏でも涼しくレジャースポットとして人気のある作手高原、1,300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜等の風土を活かした特産品、素人歌舞伎・田楽の伝承芸能等四季折々のイベントが開催されている。

（新城市HPから一部抜粋）

今回調査した鳳来西地区は9の集落に分かれ、住居は国道257号線、谷や川沿い等の広域に点在している。今回は地域の協力者の案内により、6集落の個別訪問ヒヤリングを行った。山あい集落が点在しているため、移動に時間を費やしヒヤリング数が少ない。また、ヒヤリング中に男性に会う機会が少なかったのは、農作業やなんらかの仕事をしているからと思われる。

作手地区は、新城市中心部から国道301号線をひたすら上ると拡がる標高500mの平坦な高原地域である。ヒヤリング調査は、地域の協力者の案内で、ゲートボール会場やAコープ、道の駅等の人が集まる所で行った。このような地域性や配慮があって、男女比や数の確保が出来た。鳳来西地区と違いは、高低差が少ないことやアクセスが良いことから年間を通じて観光客が多い。

宮城県伊具郡丸森町は、宮城県の南端に位置し、南西は福島県と隣接している。町の北部を阿武隈川が貫流し、その流域と支流河川（内川・雉子尾川）の流域一帯が平坦地を形成しているものの、南東部は500m内外、北西部は300m前後の阿武隈山脈の支脈で囲まれた盆地状の町である。町の総面積は273.34平方kmで仙南広域圏の約17.7%、宮城県の約3.8%を占める。

(丸森町HPから一部抜粋)

次に丸森町「地域別計画」平成17年度策定「大張地区計画」の資料から抜粋、整理してみる。

大張地区は丸森町の北西部に位置し、西に白石市、北東部に角田市と隣接し、南には阿武隈の山並み、そして母なる大河、阿武隈川が流れている。地区の面積は15.84、地区内の主要な道路は国道349号線、県道越河角田線、県道川前白石線、白石角田線等で旧大蔵村と旧川張村の境を走っている。

昭和29年に合併した大張地区の人口は2,30人だったが、昭和50年の国勢調査では1,579人、平成7年には1,316人と減少し、平成18年1月1日現在の住民基本台帳人口では1,120人である。高齢化率は35.45%と高く、大張小学校の児童も41人と減少し、東北地方の山間地域が共通的に抱えている急激な過疎化・少子高齢化にさらされている地区である。

主たる生活圏は、隣接の白石市・角田市だが、東北新幹線「白石蔵王駅」まで車で5分、東北自動車道「白石インター」まで20分という地の利を生かし、仙台や福島方面に通勤している人もいる。

かつては林業や養蚕が盛んだったが、現在は養蚕農家も少なくなり、住民のほとんどが兼業農家である。地形的にも規模拡大は難しく、高齢化が進み耕作放棄地も多く、中山間地域等直接支払事業により中山間地を守る取り組みが行われている。公共的施設としては、公民館、小学校、児童館、農協支所、駐在所、郵便局等がある。最近では、沢尻地区が「全国棚田百選」に選ばれる等自然が豊かである。

また、平成15年12月に地区民の共同出資による「なんでもや」が開店した。この店舗は、農

協店舗やスーパーが閉店し地区内に店がなくなったため、住民から「地域に店が欲しい」との声が高まり、地区民が自ら出資して作った共同店舗である。過疎地域のモデル的な住民による共同店舗ということで、町内外から注目を浴びている。

大張地区の将来像と目標は「やってみっぺ大張」がテーマで「産業振興：活かそう古き伝統文化の活性化」「観光：来てみよう訪ねてみよう大張」「歴史文化：掘り起こそう、伝えよう、先人の知恵」「教育福祉：生まれて楽しい、老いて楽しい、やすやぎの郷」として、具体的な振興施策が進められている。その中でも「地場産業の開発と活用」で、「なんでもや」を大張の情報発信、交流拠点として活用すると共に地場産品販売として地区計画に示されている。

以上の事例地域の特性を踏まえてヒヤリングの概要を整理・考察する。

4. 地域別ヒヤリング調査からの分析

ヒヤリングに協力した住民は、豊かな自然が残るこの地に住み続けたいと思っていることだ。高齢者が多いが畑で栽培した野菜を直売所で販売し、健康に気遣う生活をしていることがわかった。

行政や地元企業、団塊世代の協力等があれば高齢者が持つ力を生かす地域再興が可能になるように思えた。その仕組み作りが必要になるだろう。

3地区の中でも、大張地区の住民は明るく元気に質問に答えてくれた。大張に住む人々が大張の人と人とのつながりを何よりも誇らしげに話す言葉は印象的であった。その言葉が何気なく語られている背景には、信頼や規範が形作られているのだと思った。

表6 鳳来西地区ヒヤリング概要

<p>「地域の特性」 自然が豊かで自給自足の生活で競争事業が少ない。若者が少なく交通が不便だが、助け合いがある。観光客は増加するが宿泊客が少ない。川に魚が住む。棚田の保存がある 鳥獣被害が多く様々な工夫がある。</p>
<p>「地域の特性を生かした活性化の工夫（社会資源の活用）」 保育園を若者と高齢者の交流、コミュニケーションの場・サロンスペースに利用してはどうか。遊休施設であるサイクリングセンターの活用（ツーリング客や旅人が立ち寄り、鳳来町の魅力に触れる場にする）国道にはコンビニ店、飲食店がない。テニス、釣り、サイクリング、キャンプ等ができるようにする。喫茶、食事処を置き、管理は、鳳来町の高齢者が行い若者を採用する。そのために、住民が企画書を作成し行政へ提案する。高齢者の雇用や生きがい作り、高齢者医療の削減に貢献できる。 行政は、住民の主体性を尊重し支援する。山菜ツアー、巨大アスレチック、ログハウス体験等を作り、観光資源にして有意義に活用する。なばな、れんげの里（今ある自然を生かす）をつくる。自然や特産物、高齢者の得意分野を生かした観光産業をつくる。その方法を住民に問いかけ、アイデアを募集する。棚田の管理、保存のために全国から会員を募り、村以外の人にも自然の豊かさ、継承に関心や興味を持ってもらい、若者が住みやすい地域環境を募った会員と共に作る。</p>
<p>「その他」 二つの高校と地域の高齢者が協働で出来ること（歴史的な祭りや行事、ラリー等若者が参加するイベントの有効活用）。 企画から各世代が企画から参加協働するイベントの開催。日常的な交流、開かれた地域を生かした教育が必要になる。それは、若者の生きる力や地域への愛着に繋がってくる。豊かな環境や人のつながり、高齢者パワーが生かされていない。</p>
<p>「ソーシャル・キャピタル」 結束型のソーシャル・キャピタルはあるが、集落同士、村を超えた橋渡し型ソーシャル・キャピタルはあるのだろうか。</p>

(樋下田ゼミ学生が地域の特性を踏まえて話し合った内容)

表7 作手地区ヒヤリング概要

<p>「地域の特性」 高齢者の仲が良く連帯感が強く、ゲートボール等の健康作りをする。年代等関係ない付き合いがあり、自然が豊かで自給自足の生活で近所のおすわけがある。交通は不便だが、バスの運行がある。観光客は増加するが宿泊客が少ない。鳥獣被害が多く様々な工夫がある。</p>
<p>「地域の特性を生かした活性化の工夫（社会資源の活用）」 豊かな自然を活用したレジャーをつくる（例えば、愛知県の軽井沢として売り出し、テニス、釣り、サイクリング、キャンプ等ができるようにする。「田舎へとまろう」の応募をして地域の良さをPRする）。 都会の若者、親子の農業体験ツアー等を行う。それには、交通網の整備をするが、赤字にならないように村人は積極的に使用する。行政任せの地域作りから、住民が再度、作手の強みを探し具体的に生かす方法を考える。新城市民病院、作手診療所を村人で支えているという意識を持たないがきり、村から医療機関はなくなるので、公共機関の活用を住民が考える。 自然や特産物、高齢者の得意分野を生かした観光産業をつくる。全国から作手城址を保存する会員を募る。若者、村人以外にも自然の豊かさ、文化継承に関心興味を持つ機会が若者が住みやすい地域環境の企画を募る。</p>
<p>「その他」 冠婚葬祭が家や地域で行わないようになった。農作業が機械化して助け合わなくなった。 高校や中学が開催する文化祭、イベントに市民が参加する。そのためには、日常的な交流、開かれた地域を生かした教育が必要になる。そうすると、若者は地域への愛着を持つだろう。今あるつながり、高齢者の力が生かされていない。</p>
<p>「ソーシャル・キャピタル」 結束型のソーシャル・キャピタルはあるが、集落同士、村を超えた助け合いである橋渡し型ソーシャル・キャピタルもあるように思える。今ある結束型のソーシャル・キャピタルが弱くなっているという危機感がある。</p>

(樋下田ゼミ学生が地域の特性を踏まえて話し合った内容)

表8 大張地区ヒヤリング概要

<p>「地域の特性」</p> <p>自然が豊かで自給自足の生活である。競争事業が少ないが、企業同士の協力体制がある（地域の困りごとを解決する）。交通が不便だが、行政独自の取り組みがある。観光客は増加するが宿泊客が少ないので、行政が積極的に取り組んでいる。棚田の保存があり観光資源にしている。</p>
<p>「地域の特性を生かした活性化の工夫（社会資源の活用）」</p> <p>統廃合になった後の中学校、児童館、農協等を憩いの場や居酒屋、民宿に活用する。林間学校のような体験型学校の開設や施設を作り、住民が作った農作物で食事をする等風土文化を出してみんなが明るい雰囲気美味しい料理を食べられるようにする。高齢者や地域住民の特技を生かした工芸品、商品を作る。B1グランプリに出場できるような美味しいものを売り出す。</p> <p>若い人を集め、その地域の盆踊り、太鼓を生かしたイベントに出る。</p> <p>「なんでもや」を拠点にして、地域の方も参加できるイベントを開催し、ソーシャル・キャピタルの醸成を広げる。</p> <p>星がきれいなので、プラネタリウムを開放し観光に活用する。</p> <p>自然が豊か、地域の方は親切、自給給足出来ること、第二の人生や子育ての環境にも良いことを若い人にPRして住んでもらう。婚活に使ってみる。</p> <p>地域の手作り運動会や卒業式（自分たちで作る卒業証書）。「なんでもや」をPRして大張地区の取組みを山間地域の人に知ってもらおう。</p>
<p>「その他」</p> <p>食堂や喫茶店を作り、地域の方が交流できるようにする。</p> <p>デリバリーでひとり暮らしが安心できる仕組みや機能を持つ。</p>
<p>「ソーシャル・キャピタル」</p> <p>団結力が強く困ったことがあれば、近所、地域で解決している。</p> <p>足の引っ張り合いがない。犯罪もなく困っていても住民同士で解決する力がある。信頼関係ができています。</p> <p>程よい距離感もあり、橋渡し型と結束型ソーシャル・キャピタルのどちらも存在している。</p>

(樋下田ゼミ学生が地域の特性を踏まえて話し合った内容)

5. ソーシャル・キャピタル調査からの分析

表9 信頼指数・付き合い指数・社会参加指数等の構成要素

SC指数	指数の構成	アンケート調査の設問項目	質問
信頼指数	一般的な信頼	一般的な信頼	Q1
	相互信頼・相互扶助	旅先での信頼	Q2
つきあい・交流指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度	Q3
		近所付き合いの人数	Q4
	社会的交流	友人・知人との学校や職場でのつきあいの頻度	Q5
		親戚とのつきあいの頻度	Q6
社会参加指数	社会参加	地縁的な活動への参加状況	Q8
		ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	Q12
		近所づきあいの程度	Q3
ボンディング指数	近隣つきあい 社会参加	地縁的な活動への参加状況	Q8
		友人・知人との学校・職場でのつきあいの頻度	Q7
ブリッジング指数	社会的交流 社会参加	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	Q12

出所：日本のソーシャル・キャピタルと政策
「日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書」23頁

有効アンケート総数は「新城市鳳来西地区 231、作手地区 26、丸森町大張 17」で、アンケート項目、集計は単純集計とクロス集計の方法で、日本のソーシャル・キャピタルと政策「日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書」の指数化手法や分析方法（設問項目の回答を指数化し、それらを平均0、標準偏差1として基準化する。さらに、各地域の指数作成のため、単純平均を算出している）を参考して行った。

地域毎に設問項目ごとに整理、分析すると次のようになる。

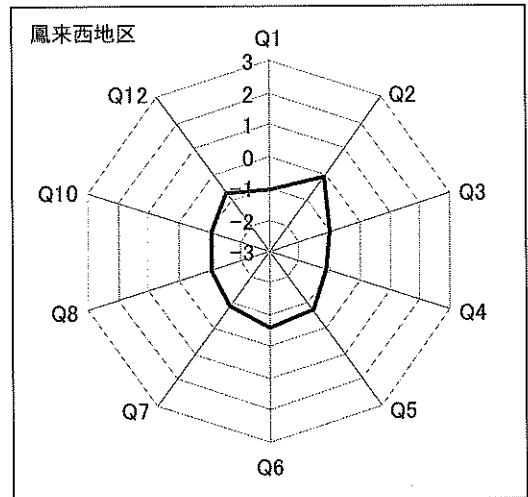
表10 地域別のソーシャル・キャピタル指数

質問	作手地区	鳳来西地区	大張地区
Q 1	1	-1.08	0.2
Q 2	-0.94	-0.1	1.05
Q 3	0	-1	1
Q 4	0.76	-1.13	0.37
Q 5	-0.45	-0.69	1.15
Q 6	-0.58	-0.58	1.15
Q 7	-0.24	-0.86	1.1
Q 8	0.93	-1.06	0.13
Q 10	0.89	-1.08	0.19
Q 12	-0.46	-0.69	1.15

(1) 『鳳来西地区』

日本のソーシャル・キャピタルと政策「日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書」における指数化の地域類型は、①バランス型（信頼、つきあい・交流、社会参加がそれぞれバランスよく整っているもの）、②信頼突出型（信頼がつきあい・交流、社会参加に比して高い値を示しているタイプ）、③付き合い・交流突出型（つきあい・交流が信頼、社会参加に比して特に高い値を示しているタイプ）、④社会参加突出型（社会参加が信頼、つきあい・交流に比して特に高い値を示しているタイプ）と整理している⁴⁾。

鳳来西地区は信頼がやや高目（平均値）、他の項目はやや低めだがバランス型タイプに近い。



項目毎に詳しく見ていくと「一般的な信頼」は、全体的に近所の付き合いは残っているが、地域差がある（人口が少ない地域は助け合い機能も残っていない）。過疎化、高齢化が原因で全体的な値が低いのではないだろうか。小さい結束型ソーシャル・キャピタルは存在する。

「相互信頼・相互扶助」は、地域外では信頼が低いが、地域内での信頼は残っていると考えられる。時間をかけて創り上げてきた公共財としてのソーシャル・キャピタルが残っている。

「近隣でのつきあい」は、会話以上の付き合い、日常的な近所の付き合いがある。20人以上の付き合い合う人は少なく地域差がある。過疎化、人口減少が原因ではないか。結束型ソーシャル・キャピタルが存在する。

「社会的交流」は、友人、知人との付き合いは、作手、大張と比べれば低い。集落と集落が離れていること、交通手段が完備されてないこと等が原因か。親戚との付き合いも時々あるが多く、家族が集落を離れているために行くのが大変、行事（お盆・正月・法要等）がないと会う機会がないことが考えられる。地域活動の頻度は、年に数回と一番低い。地域差もあるが、活動自体や集まる場所が少ないことも考えられる。橋渡し型ソーシャル・キャピタルは弱い。

「社会参加」は、地縁的な活動をしている人としていない人が半々。高齢化、人口減少、子ども会、青年団、婦人会自体の活動が弱いのでは

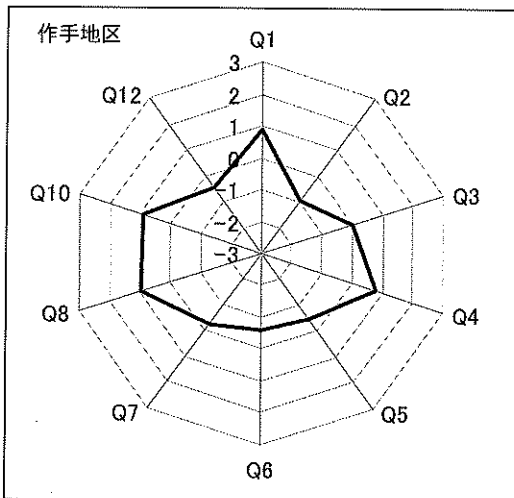
ないか。ボランティア活動への参加も低い。小さな集落の交流はあるが集落を超えた活動や交流は出来ない状況になっているのではないか。橋渡し型ソーシャル・キャピタルは弱く、結束型ソーシャル・キャピタルも無くなっていく可能性がある。

「近隣つきあい・社会参加（結束型）」は、友人、知人との付き合いは、作手、大張と比べれば低いが、かろうじて残っている。このままでは失われてしまう。

「社会的交流・社会参加（橋渡し型）」は、ほとんど見られない。日々の生活を継続することによっていっばいであると考えられる。

全体的に値が低いが、構成要素のバランスがある程度整っている。過疎化、人口減少、高齢化に拍車をかけている現状に歯止めをかける政策を急がないと、時間をかけて創造してきたソーシャル・キャピタルは失われていくだろう。

(2)作手地区



作手地区は、一般的な信頼、近所付き合いの人数、地縁的な活動への参加、趣味活動への感化状況が高めな値（平均値）を示している。②③④の型を部分的に含んでいる。

「一般的な信頼」は、信頼感や連帯感が強い。日常的にゲートボールやイベントでの交流が盛んなことが背景にある。結束型ソーシャル・キャピタルは強い。

「相互信頼・相互扶助」は、ある程度の残っていると考えられる。全体として公共財（社会全般における信頼・規範）としてのソーシャル・キャピタルが低いのは、高齢者が地域を支えているからと想定される。若い世代が今あるソーシャル・キャピタルを受け継いでいくことが必要になる。

「近隣でのつきあい」は、おすそわけや生活面の協力がある。付き合う人も20人以上と多く、日常的に多くの人と交流や付き合いがある。結束型ソーシャル・キャピタルは強い。橋渡し型ソーシャル・キャピタルも弱いがある。

「社会的交流」は、友人・知人との交流が多いのは、イベントやゲートボールの様な活動が盛んであることを示している。親戚との付き合いも時々あるが多い。地域活動の頻度は3地域の中で一番多く、月に2～3回である。高齢者の自治会活動や老人会活動が盛んである。高齢者を中心とした橋渡し型ソーシャル・キャピタルはあるが、このままでは無くなるだろう。

「社会参加」の地縁的な活動は、高齢者の地域活動が盛んで、昔からの付き合いが残っていることからポイントは高いが、ボランティア活動は少なくなっている。橋渡し型ソーシャル・キャピタルは残っているが無くさない工夫が必要になる。

「近隣つきあい・社会参加（結束型）」は、おすそわけや生活面の協力がある。付き合う人も20人以上と多く、日常的に多くの人と交流や付き合いがある。地縁的な活動は、高齢者の地域活動が盛んであること、昔からの付き合いが残っていることからポイントは高く結束型ソーシャル・キャピタルは強い。

「社会的交流・社会参加（橋渡し型）」は友人・知人との交流が多いのは、イベントやゲートボールの様な活動が盛んであること。ボランティア活動は、3割が「している」と回答している。新都市でも鳳来地区と大きな違いがある。公共交通機関や交通網もある程度充実していることや観光客も多いことで活気がある。橋渡し型ソーシャル・キャピタルは高齢者が作り出しているがこのままでは弱くなる。

橋渡し型ソーシャル・キャピタルは地域と行政が一体にならないと醸成しない。

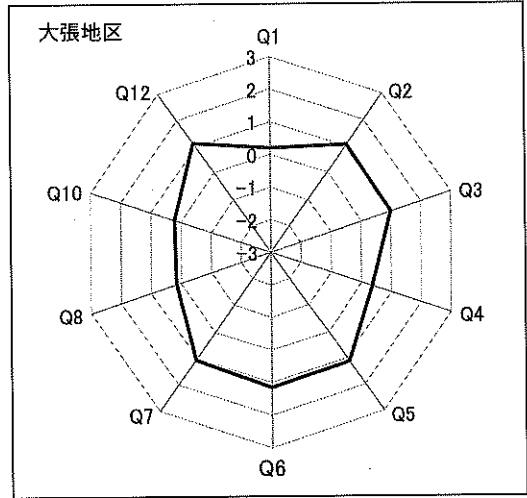
現在高い値を維持・高めると共に、平均値より低い値を高めていくが必要になる。特に地縁的な活動とボランティア・NPO活動との協働が必要になるだろう。高齢者が、頑張って作手地区を支えている状況を地域住民、行政、企業と共有し何らかの政策を考える必要がある。

また、作手・鳳来西地区は、第1次産業人口や耕地面積を見てみると、農業や林業の担い手は、高齢者であると想像される。高齢者が農業を通じた信頼や近所づきあい、地縁的な活動を維持してきたともいえる。このままでは、地域での助け合いである結束型ソーシャル・キャピタルがなくなってしまう。

高齢者数、特に後期高齢者数が多いが、元気な高齢者が多く、日常的な助け合いが活発なことは、愛知県内で老人医療費が低いことを示しているが、要支援等の軽い介護保険認定率が全国平均より高い。高齢者同士での助け合いや支え合いはあるが、機能低下を支え、介護する機能を地域が持っていないことを示している。結束型ソーシャル・キャピタルが弱くこのままでは、無くなってしまう。

社会的なインフラが不整備で若者が住みにくい。医療や福祉をどうするべきかを考える前に、日々の生活を維持・持続するには何が必要なのか、社会資源（ハードだけでなく、人の力）を生かす工夫を、そこに住む人々、行政、JA、保健医療福祉の専門家などが、話し合う必要があるだろう。これまで築き上げてきた結束型ソーシャル・キャピタルも衰退し、人口の減少が進む。住民の声を聞き、地域の知恵や強み、社会資源の活用や整備を進めないと衰退する。

(3)大張地区



大張地区は、バランス型に含まれる。

「一般的な信頼」は、他人への信頼は、作手・鳳来西地区と比べると大張地区が一番値が高い。日常的に助け合いや見守りができていることから、結束型ソーシャル・キャピタルが醸成されている。

「相互信頼・相互扶助」は、3地域共に同様の回答である。地域での信頼関係は十分ある。

「近隣でのつきあい」は、日常的に多くの人との交流や付き合いが盛んである。自給自足の生活者が多く、「なんでもや」を中心した付き合いも活発で、一人ひとりが責任と自律があることから、結束型ソーシャル・キャピタルも橋渡し型ソーシャル・キャピタルも存在する。

「社会的交流」は、友人・知人との交流も3地区で一番高い。世代に関わらず、日常的な助け合いがある。家と家が離れていても、皆が顔見知り状態である。祭りや子ども会、学校行事への参加も活発である。親戚との付き合いも時々あるが多く、家族が集落を離れていることや遠くに行くのが大変、行事（お盆・正月・法要等）がないと会う機会がないことが考えられる。結束型ソーシャル・キャピタルも橋渡し型ソーシャル・キャピタルも存在する。

「社会参加」は、地縁的な活動も3地区で一番活発である。昔から伝わる祭りや行事を大切に、次の世代に受け継いでいる。ボランティア

ア活動も日常的に行われている。自治会とボランティア活動の連携もある。

「近隣つきあい・社会参加（結束型）」は、日常的に多くの人との交流や付き合いが盛んである。結束型ソーシャル・キャピタルも橋渡し型ソーシャル・キャピタルも存在する。

地縁的な活動も3地区で一番活発である。昔から伝わる祭りや行事を大切に、次の世代に受け継いでいる。結束型ソーシャル・キャピタルが醸成されている。

「社会的交流・社会参加（橋渡し型）」は、世代に関わらず、日常的な助け合いがある。家と家が離れていても、皆が顔見知り状態である。祭りや子ども会、学校行事への参加も活発である。ボランティア活動も日常的に行われている。自治会とボランティア活動の連携もある。橋渡し型ソーシャル・キャピタルが醸成されている。行政の理解がある。

丸森町は、1次産業の農業、自給的農家の戸数が増加している。高齢者夫婦世帯、独居世帯が市場の商品化に出来ない余剰農作物を直販所、なんでもや等に出荷し生活の糧にしているだけでなく、若い人の農業従事者が増えていることを示している。ソーシャル・キャピタルとの関係について見てみると、農業による助け合いが増加しているのではないかと。結束型、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの醸成がある。地域住民が助け合いを残したいと考えている。

かつて日本は農耕民族で農業による助け合いが日常的にあった。大張地区のソーシャル・キャピタル醸成には、農業の増加、行政による空き家の活用として若者を受け入れる政策が効果的であるように思える。

それは、医療費や介護費に現れている。宮城県市町村別の一人当たりの老人医療費は低く、元気な高齢者が多く生活している。介護保険認定率も低く、何らかの仕事や社会的な役割を持った元気な高齢者が多いことや介護状態が重くなるまで何らかの仕事をしていることや地域の見守り、支え合い機能が発揮している。ソーシャル・キャピタルは、高齢者だけでなく、住民みんなで作っている。結束型・橋渡し型のソー

シャル・キャピタルが醸成している。

「なんでもや」が「地域別計画の大張地区計画」の社会資源に位置付けられている強みがある。地区民による共同店舗「なんでもや」を地区民が積極的に活用し、潰してはいけないと考えている。

予約型乗合タクシー「あし丸くん」や福祉バスの運行、丸森町の政策として、阿武隈急行を4人で利用すると半額助成等様々な取り組みをしている。結束型、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの両方が醸成する背景には行政との協働がある。

これらの3地域のソーシャル・キャピタル醸成状況から、ソーシャル・キャピタルが生み出された要因や維持すること、作り出す方法を考えてみる。

6. ソーシャル・キャピタル醸成要因や無くさない方法

3つの地区の調査から、どのようにしてソーシャル・キャピタルが醸成されたのか、どうしたら作り出せるのか、また、今あるソーシャル・キャピタルを無くさないようにするにはどのようなことが必要になるかをまとめてみる。

3地区に共通するのが、住民だけの力でも、行政の政策・事業だけでもソーシャル・キャピタルの醸成はありえないことである。住民の力で地域活性化事業や活動が起こっても、継続を視野に入れた場合、行政区の実情に沿った政策支援がないと醸成されない。

地域づくりは、人を作ることでありともいえるだろう。人は信頼・規範・ネットワークを作り、経済の繁栄をもたらすという循環の仕組みを創造する力を持っている。

ソーシャル・キャピタルが醸成されている要因

- ①昔から会話以上の付き合い、おすそわけや日常的な見守りがあり、困った時は近所の人が助けてくれる風習がある。
- ②外部からの移住者が少なく祭りや行事等が残り大切にしている。
- ③居住年数が長く、みんなが顔なじみであり永住志向が強い。
- ④助けてもらった場合はきちんと返す風習がある。
- ⑤自治会活動、ボランティア、老人会活動等の顔が見える活動が盛んである。
- ⑥地域の強みを引き出す行政からの支援や連携がある。(丸森町)
- ⑦世代を超えた交流があり、プライベートを気にしない関係がある。(丸森町)
- ⑧農業を中心にした助け合いが残る。

ソーシャル・キャピタルはどうしたらつくりだせるか

- ①その地域にある資源の活用（行事や祭りを掘り起こして実施）を住民が見なおし・実施する。地域課題の共有化、ソーシャル・キャピタルの調査等。
- ②顔を会わせ知り合いになる、住民同士が顔を知ることが大切なので、関わりが持てる拠点の整備や発掘（交流できる場・食堂・サロン・おしゃべり場・世代交流の場）し、定期的に行う。祭り・子ども会・学校行事等に地域ぐるみで参加する。
- ③個人情報に過敏にならずプライベートを超えた関係、お互いを理解しあえる環境作りを地域住民が行う。
- ④交通の整備をする（住民と行政が話しやすい使いやすく効率性のある整備。住民が積極的に使用する姿勢）
- ⑤自治会の地域活動とボランティア活動との連携や協働が必要。
地域住民が地域の課題に主体的に取り組む姿勢や意識改革が必要。
- ⑥行政・自治会・企業が連携する（社会関係資本の醸成は経済にも関係する）そこで地域課題を共有する。

今あるソーシャル・キャピタルを壊さない工夫

- ①若者の流出を防ぐために、結婚、子育てを地域ぐるみで支える。
- ②若者たちがその地域で出来る仕事を作り出す。(行政・企業の協力)
- ③今ある祭りや行事を次世代に伝える、なくさないためにも、人口減少を防ぎ、転入者が住み続けたい環境整備（地域・行政・企業の協働）、拠点となる場所を残す。(公民館・学校・店舗・郵便局等) 教育、保育、保健・医療・福祉の不安がない（医療費や介護保険費用の増加になる）ように、年代が若い世代を育てる仕組みづくり。
- ④ソーシャル・キャピタル状況を行政、住民、企業、NPO等で共有し地域課題解決に向けた政策・活動を開始する。

7. 方向性 —ソーシャル・キャピタル
調査を活用して—

近年、様々な視点からソーシャル・キャピタル調査研究が進められている。ソーシャル・キャピタルは、市民参加、ボランティア・NPO、まちづくり、家族・子育て、教育、企業活動、都市計画等多様なテーマに広がりを持っている⁶⁾。

これは、ソーシャル・キャピタルが持つ「信頼・規範・ネットワーク」という「人と人とのつながり」を、現在の社会状況で求められていることを示している。

地域福祉研究では、2007年10月3日に設置され議論されてきた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会（地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新し

い福祉—）」⁶⁾は、「今、地域福祉を議論することの意味」について、公的福祉サービスの充実整備を図ると共に、地域における身近な生活課題に対応する、新しい地域での支え合いを進めるための地域福祉のあり方を検討することが緊要な課題であるとし、新しい地域福祉の意義や役割、地域福祉を推進するために求められる条件について考え方を整理し、住民と行政の協働による新しい福祉のあり方を提示することが必要となったとしている。

また、2009年地域福祉学会「地域福祉を取巻く状況認識と研究課題—住民主体力の形成に向けて—」において、牧里は「現代社会は、地域社会のなかに潜在化した社会的排除という見えない差別構造をつくりだしているのではないか。

連帯や信頼、つながりや支え合いという社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)を喪失させた現象としての社会的排除こそ、地域福祉が真正面から向き合わなければならない課題ではないか⁷⁾。」と述べている。

日本国民であれば誰もが日本の未来に不安を持っているといえるのではないか。崩壊した家族や地域で起きる子ども虐待や孤独死、いじめや引きこもり、失業者の増加等「人と人がつながる」ことより物的な豊かさを求め「つながる」煩わしさから逃げてきた「ツケ」が押し寄せている。

反面、誰かをつながりたい欲求は強くなっているが、どのようにしてつながりを再構築できるか模索しているといえるだろう。つまり、福祉・経済・自然等を区分けして制度・政策を進める時ではないだろう。

日本という国が歩んできた歴史に立脚しながら「暮し」とは何かを問うことが必要であろう。それには、地域で混沌とする「暮し」に関する様々な課題(ソーシャル・キャピタル)を共有した上で、住民、行政、NPO等が紐解きながら「暮し」に必要な政策や資源を創り上げるプロセスが重要になる。

本論は、実践研究のスタートになる。作手・鳳来西地区では、老人クラブ会員やコミュニティ会長、地域住民、市地域担当職員と調査結果を共有する日程を調整中である。また、調査に協力した地域住民から結果を知りたい声があるので、学生を交えた座談会を開催し、地域住民が持つ力と行政との協力で何とか過疎地域が衰退しないように考えていきたいという前向きな返答を頂いている。

その際に、空き家が多いが転入者に貸す気がなく、将来のことを考える人が少ない。小学校を統廃合する予定は、地域に影響が出てくるだろう、そこで、様々な世代を巻き込んだ話し合いをしていきたいと新たな課題も示されてきた。

注

- 1) ソーシャル・キャピタルは、R. パットナムは、著書「Bowling Alone」でアメリカのソーシャル・キャピタルが減退していると指摘し、コミュニティの崩壊と再生について警鐘をならした。このソーシャル・キャピタルの概念が世界的に注目を集めることになった。

山内直人は、ソーシャル・キャピタルとは、「社会関係資本と呼ぶべきもので、信頼、相互扶助などコミュニティのネットワークを形成し、そこで生活する人々の精神的な絆を強めるような見えざる資本である」と定義している。日本のソーシャル・キャピタル 大阪大学大学院NPO研究情報センター山内直人・伊吹英子編 2005年3月

山内直人は、2002年、2005年の内閣府調査や、日本のソーシャル・キャピタルについて、実践的な研究を行い多くの報告書を作成している。2002年度の調査では、ソーシャル・キャピタルの培養と、市民活動やボランティア活動などの活性化は、互いに他を認め合う信頼を築きあげる土壌になりうる可能性があること、ボランティアや地域活動へ参加している人は、多様な人たちとの社会的な交流が活発な傾向であること等が示唆された。2005年度の調査では、「男性より女性」「無職より有職」「短い居住年数より長い居住年数」「未婚より既婚」「低学歴より高学歴」「低所得より高所得」「借家より持ち家」の人が、個人の信頼・ネットワーク・社会活動の形成が生活上の安心感を醸成しやすく、自分の住むコミュニティへの高い評価、生活上の安心感を高める結果が出ている。(岐阜経済大学論集第43巻第2号「地域福祉の方法とソーシャル・キャピタルの醸成I」 樋下田邦子)

- 2) なんでもやとは、地域住民が出資して開店した「大張物産センターなんでもや」である。会員110名(出資者含めて300名)特徴は、「なんでもや」の名のとおり「なんでも売る、なんでもやる」共同出資店(みんなの店)。
- 3) 共同売店は、1906年に国頭村奥に開店した「奥共同店」が最初である。奥共同店は、100年の歴史を持ち、現在も奥で営業している。共同店は、人々の全員参加(人口株)で設立し、生産、生産物に関わる関連資材の搬入や搬出、日常生活雑貨などの購入・販売に関わる事業。利益の分配方法として、信用部門や貸付事業、部落の運営と村落自治、利益の配分や運営資金、学業奨学資金、村落内の各種団体や行事などへの還元などの特徴、機能を持っていた。本土復帰後の経済成長を期に経営が困難になり、様々な運営方法が取り入れられているが、沖縄の人々の「ユンタク」の場として今も機能している。
- 4) 日本のソーシャル・キャピタルと政策 日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書 27-28頁
- 5) 前掲書4) 36頁 株式会社日本総合研究所
- 6) 2007年10月3日に厚生労働省社会・援護局長の下に置かれた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」は、「地域における『新たな支え合い』を求めて 一住民と行政の協働による新しい地域福祉一」という内容の報告書を示している。

地域における「新たな支え合い」を求めて ―住民と行政の協働による新しい福祉― 平成20年3月31日 これからの地域福祉のあり方に関する研究会 報告書

- 7) 2009年第23回日本地域福祉学会は、新たな「つながり」と「支え合い」の地域福祉のあり方を問う ―社会的排除から包摂へつなげるコミュニティの再興― をテーマに開催された。地域福祉学会会長牧里毎治は、地域福祉を取巻く状況認識と研究課題～住民主体力の形成に向けて～を講演している。牧里は、グローバリゼーションの光と影の中で、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）について触れている。2009年第23回日本地域福祉学会講演資料

参考文献

1. 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル―信頼の絆で解く現代経済・社会の諸課題』2007年5月生産者出版
2. 園田恭一編『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉』2008年3月ミネルヴァ書房
3. 広井良典『コミュニティを問いなおす―つながり・都市・日本社会の未来』ちくま書房 2009年8月
4. 日本のソーシャル・キャピタルと政策「日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書」日本総研2008年
5. 高齢社会白書 平成20年・21年度内閣府
6. 平成17年度国勢調査
7. 新城市 www.city.shinshiro.lg.jp
8. 丸森町 www.town.marumori.miyagi.jp